



Analyze &amp; Census

**国土交通省****民間工事の工期設定等実態調査  
妥当な工期の工事が66.6%**

国土交通省は6月15日、民間工事における工期設定等の実態について調査した「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」結果を公表しました。これによると、注文者から提案された工期について、「妥当な工期の工事が多かった」と回答した建設企業は66.6%であったものの、「短い工期の工事が多かった」は29.2%、「著しく短い工期の工事が多かった」は1.6%となっています。平均的な休日の取得状況については、「4週6休程度」が44.1%で最も多くなっています。

([https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_const\\_fr1\\_000001\\_00021.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00021.html))



Analyze &amp; Census

**厚生労働省****2021年の建設業の労働災害  
「墜落・転落」が最多**

厚生労働省が5月30日に発表した2021年(1-12月)の労働災害発生状況(確報値)によると、建設業での死亡者数は2017年以降減少傾向にありましたが、前年比11.6%増(30人増)の288人と、増加に転じました。休業4日以上(3日以上)の死傷者数は7.4%増(1,102人増)の16,079人と、3年ぶりに増加しました。事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最も多くなっており、全数に占める割合は死亡者数で38.2%、死傷者数で30.3%となっています。

([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_25944.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25944.html))



Analyze &amp; Census

**厚生労働省****毎月勤労統計調査(2021年度分結果確報)  
建設業の月間実労働時間は164.8時間**

厚生労働省は、毎月勤労統計調査の2021年度分結果確報を公表しました。建設業の月間実労働時間は、2017年度以降前年度比減少が続いていましたが、2021年度は164.8時間(前年同月比0.0%増)と、5年ぶりに前年度並みとなりました。内訳を見ますと、所定内労働時間は150.9時間と前年度比0.5%減となったものの、所定外労働時間は13.9時間と前年度比4.9%増となりました。また、建設業の月間現金給与額は420,150円で、前年度比0.9%増と、2年ぶりに増加に転じています。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r03/21fr/mk03fr.html>)



Analyze &amp; Census

**中小企業基盤整備機構****中小企業のDX推進調査  
既に取り組んでいる建設企業は4.0%**

中小企業基盤整備機構は、中小企業のDX推進に関するアンケート調査結果を公表しました。これは、中小企業のDXに対する理解度、現在の取組み状況等を把握するとともに、各支援機関が中小企業者等に対し今後DXを進めていくための対応方針や支援策を検討する上で、その基となるデータを提供することを目的としています。建設業における取組み状況については、「既に取り組んでいる」と回答した企業は4.0%、「取組みを検討している」と回答した企業は12.0%となっています。

([https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/questionnaire/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/index.html))



Analyze &amp; Census

**帝国データバンク****2022年5月倒産情報  
12カ月ぶりに増加**

帝国データバンクが6月8日に発表した2022年5月の全国企業倒産集計によると、倒産件数は517件と、前年同月(461件)を12.1%上回りました。前年同月を上回ったのは2021年5月以来で12カ月ぶりとなっています。従来からのコロナ関連の支援策などによって、倒産は抑制されてきたものの、最近では倒産の減少率が縮小していました。業種別では、7業種中5業種が前年同月を上回り、建設業では105件と、前年同月比25%増となっています。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/2205.html>)

**東日本建設業保証****『図で見る公共工事の動き(令和3年度版)』を刊行**

『図で見る公共工事の動き』は、年度ごとの前払金保証実績を発注者別、工事場所別等で集計し、図表等を用いて分かりやすくまとめたものです。集計対象は、北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社が発行の前払金保証契約を締結した公共工事です。弊社ホームページからダウンロードすることができます。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/public-works/chart/>)

